

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第70期) 至 平成17年3月31日

新光電気工業株式会社

長野県長野市小島田町80番地

(359091)

目次

ページ

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注および販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態および経営成績の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(4) 所有者別状況	18
(5) 大株主の状況	19
(6) 議決権の状況	20
(7) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況	25
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	52
2. 財務諸表等	53
(1) 財務諸表	53
(2) 主な資産および負債の内容	70
(3) その他	73
第6 提出会社の株式事務の概要	74
第7 提出会社の参考情報	75
1. 提出会社の親会社等の情報	75
2. その他参考情報	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報	76

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月30日
【事業年度】	第70期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	新光電気工業株式会社
【英訳名】	SHINKO ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒岩 護
【本店の所在の場所】	長野県長野市小島田町80番地
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026) 283-1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部部长 清野 貴博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	135,840	113,962	121,429	135,882	150,584
経常利益 (百万円)	12,489	7,755	7,628	10,734	17,486
当期純利益 (百万円)	6,764	3,594	3,855	8,080	9,386
純資産額 (百万円)	80,733	83,262	85,619	92,254	100,737
総資産額 (百万円)	153,699	146,676	141,601	153,056	158,499
1株当たり純資産額 (円)	1,791.80	1,856.21	1,906.32	2,054.25	2,243.26
1株当たり当期純利益 (円)	150.12	80.04	83.50	177.70	206.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	206.75
自己資本比率 (%)	52.5	56.8	60.5	60.3	63.6
自己資本利益率 (%)	8.55	4.38	4.57	9.09	9.73
株価収益率 (倍)	17.99	42.48	22.37	18.23	17.31
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,569	26,302	20,386	19,523	30,382
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△22,534	△18,456	△13,918	△15,692	△15,129
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,210	△2,108	△12,195	△2,446	△6,106
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	32,999	39,298	33,083	33,877	43,197
従業員数 (人)	5,777	5,276	5,053	5,073	5,004

(注) 1. 売上高には消費税および地方消費税（以下「消費税等」という）は含まれておりません。

2. 第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため、記載しておりません。

第67期、第68期および第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第68期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高 (百万円)	127,998	109,254	116,674	132,543	146,121
経常利益 (百万円)	11,798	7,955	6,829	9,660	16,415
当期純利益 (百万円)	5,405	2,873	3,354	6,902	8,785
資本金 (百万円)	24,223	24,223	24,223	24,223	24,223
発行済株式総数 (千株)	45,057	45,057	45,057	45,057	45,057
純資産額 (百万円)	82,936	84,765	87,085	92,988	100,607
総資産額 (百万円)	148,463	145,574	141,688	152,426	157,428
1株当たり純資産額 (円)	1,840.68	1,889.72	1,939.00	2,070.61	2,240.35
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	22.00 (10.00)	15.00 (5.00)	22.00 (10.00)	24.00 (12.00)	25.00 (12.00)
1株当たり当期純利益 (円)	119.96	64.00	72.33	151.43	193.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	193.35
自己資本比率 (%)	55.9	58.2	61.5	61.0	63.9
自己資本利益率 (%)	6.70	3.43	3.90	7.67	9.08
株価収益率 (倍)	22.51	53.13	25.83	21.40	18.51
配当性向 (%)	18.34	23.41	30.42	15.85	12.93
従業員数 (人)	4,174	4,308	4,123	4,185	4,098

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第67期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

3. 第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため、記載しておりません。

第67期、第68期および第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第68期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

新光電気工業株式会社（当社）の前身である合資会社長野家庭電器再生所が、昭和21年2月より家庭用電球のリサイクル事業を開始いたしました。その後、わが国工業の復興に伴い、ランプ、工業計器用部品の需要が増大しましたことから、事業拡大のため、昭和21年9月12日、新光電気工業株式会社に改組、改称いたしました。

昭和21年9月	新光電気工業株式会社設立（本店所在地 埼玉県浦和市（現 埼玉県さいたま市））
昭和24年4月	東京都大田区に本店を移転
昭和28年5月	ガラス端子の製造・販売開始
昭和30年10月	東京都板橋区に本店を移転
昭和32年6月	半導体分野への新規事業展開を図るため、富士通信機製造株式会社（現 富士通株式会社）の資本参加を得ました。
昭和32年12月	長野県長野市に栗田工場を開設
昭和34年7月	長野県長野市に本店を移転
昭和34年9月	東京都港区に東京事務所（現 東京営業所）を開設
昭和38年6月	長野県長野市に東北工場を開設
昭和41年10月	セラミックパッケージの製造・販売開始
昭和43年4月	リードフレームの製造・販売開始
昭和48年4月	長野県長野市に新光パーツ株式会社を設立
昭和50年2月	大阪府大阪市に大阪事務所（現 大阪営業所）を開設
昭和51年1月	精密接触部品の製造・販売開始
昭和51年4月	セラミックサージアレスタの製造・販売開始
昭和52年3月	アメリカ合衆国カリフォルニア州にSHINKO ELECTRIC AMERICA, INC. を設立
昭和53年9月	新潟県新井市（現 新潟県妙高市）に新井工場を開設
昭和54年7月	I Cの組立・販売開始
昭和55年9月	長野県中野市に高丘工場を開設
昭和59年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和60年9月	鹿児島県始良郡加治木町に南九州営業所を開設
昭和61年4月	宮城県仙台市に東北営業所を開設
昭和61年7月	シンガポール共和国にSHINKO ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. を設立
昭和62年12月	大韓民国全羅南道に韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社を設立
平成元年3月	愛知県安城市に東海営業所を開設
平成2年3月	福岡県福岡市に北九州営業所を開設
平成2年11月	マレーシアにSHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD. を設立
平成3年11月	長野県長野市に若穂開発センター（現 若穂工場）を開設
平成4年5月	大韓民国ソウル市に韓国新光商社株式会社を設立
平成4年10月	長野県長野市に新光テクノサーブ株式会社を設立
平成5年4月	熊本県熊本市に熊本営業所を開設
平成5年11月	台湾台北市に台新電子股份有限公司を設立
平成5年12月	新潟県北蒲原郡京ヶ瀬村（現 新潟県阿賀野市）に京ヶ瀬工場を開設
平成6年4月	北九州営業所を大分県大分市に移転し、大分営業所と改称
平成7年4月	PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）の製造・販売開始
平成8年1月	フィリピン共和国にマニラ駐在員事務所を開設
平成8年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成10年11月	アイルランドのFUJITSU MICROELECTRONICS IRELAND LIMITEDを子会社化 （現 SHINKO MICROELECTRONICS IRELAND LIMITED）
平成11年2月	ドイツ連邦共和国にデュッセルドルフ駐在員事務所を開設
平成12年9月	中華人民共和国上海市に上海駐在員事務所を開設
平成14年2月	長野県長野市に新光開発センターを開設
平成16年7月	熊本営業所を福岡県福岡市に移転し、福岡営業所と改称 栗田工場を栗田総合センターと改称
平成16年9月	デュッセルドルフ駐在員事務所を移転し、フランクフルト駐在員事務所と改称
平成16年12月	東海営業所を愛知県名古屋市に移転

3【事業の内容】

当社および子会社11社（うち連結子会社10社）は、着実な進歩を続けるエレクトロニクス産業にあって、半導体パッケージのリーディングカンパニーとして幅広い半導体実装技術に基づく製品の開発・製造・販売を主な事業内容としております。また、当社は富士通株式会社の子会社であります。

当社は、リードフレーム、PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）、ガラス端子等の半導体パッケージの開発・製造および販売ならびにICの組立・販売を主要な事業としており、開発・設計から出荷に至る一貫生産体制によりさまざまな半導体パッケージ等を製造しております。

なお、当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）は電子・通信機器部品の製造・販売のみを行っている単一セグメントに該当し、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、「第2 事業の状況」等につきましては、以下の製品区分により記載しております。

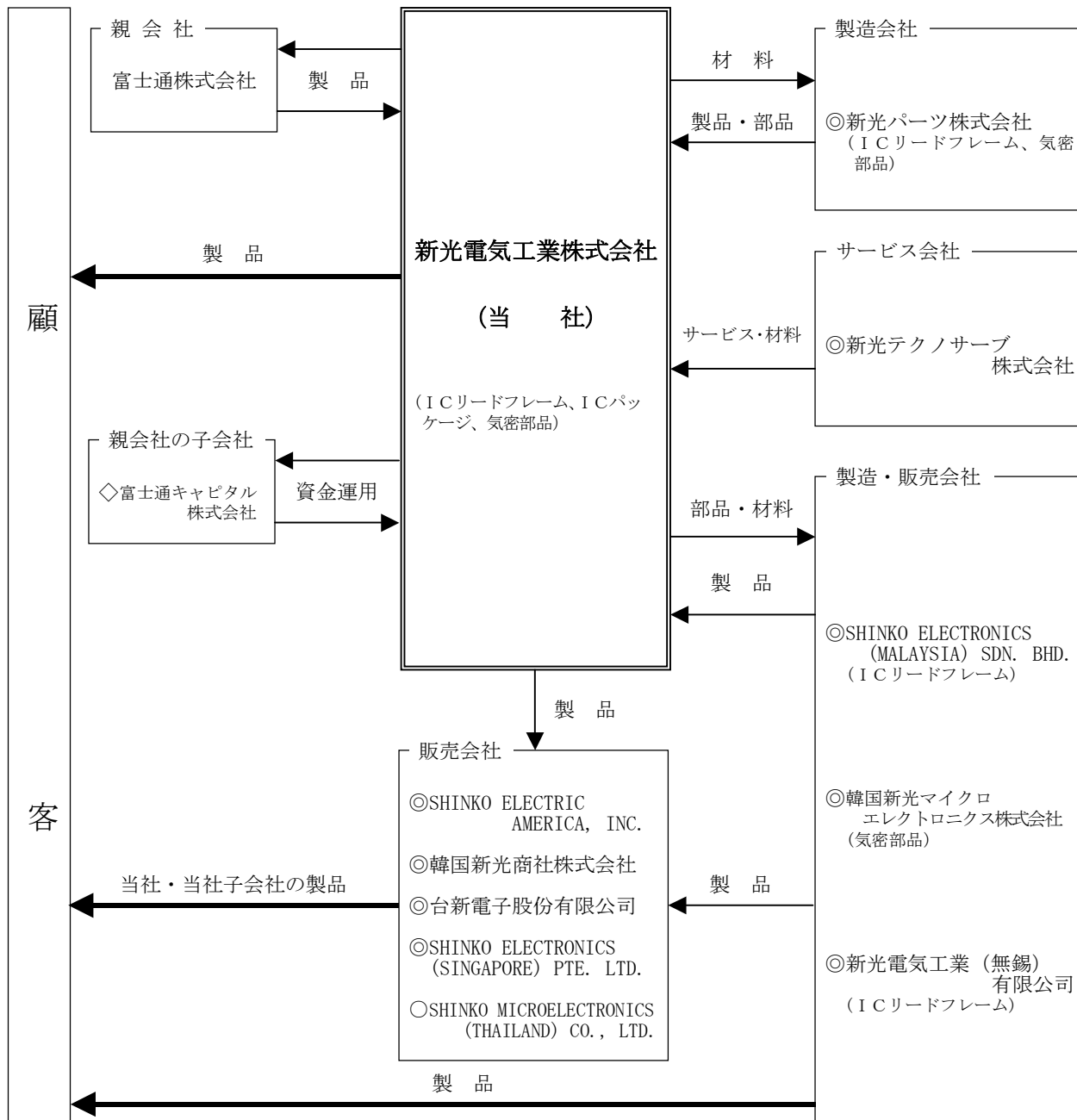
製品区分	主要製品および当社グループ各社の事業内容
ICリードフレーム部門……	半導体用リードフレーム これらの製品は、当社が主に製造・販売を行っております。 国内子会社の新光パーツ株式会社は、当社製品の外注加工等を行っております。 在外子会社のSHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.および新光電気工業（無錫）有限公司は、リードフレームの製造・販売を行っており、当社は同2社に対して部品の供給を行っております。
ICパッケージ部門……	PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）、ICの組立 これらの製品は、当社が主に製造・販売を行っております。
気密部品部門……	半導体用ガラス端子、アレスタ、精密接触部品 これらの製品は、当社が主に製造・販売を行っております。 国内子会社の新光パーツ株式会社は、当社への部品の供給等を行っております。 在外子会社の韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社は、ガラス端子等の製造・販売を行っており、当社は同社に対して製品の製造委託等を行っております。

上記のほか、新光テクノサーブ株式会社は、当社へのサービスの提供および材料の供給等を行っており、SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.、韓国新光商社株式会社、台新電子股份有限公司およびSHINKO ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. は、当社グループの製品の販売を行っております。

当社の親会社である富士通株式会社は、IT分野において、最先端かつ高性能、高品質を備えた強いテクノロジーをベースに、品質の高い電子デバイス、プロダクトおよびこれらを活用した各種サービスの提供によるトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社と富士通株式会社との間における主な取引は、同社への半導体パッケージの販売であります。また、当社は親会社の子会社である富士通キャピタル株式会社に資金運用の委託を行っております。

以上の内容を事業系統図に示すと次のとおりであります。

(事業系統図)



- (注) 1. ◎は連結子会社を示しております。
2. ○は持分法非適用の非連結子会社を示しております。
3. ◇は関連当事者(当社の関係会社を除く)を示しております。
4. SHINKO MICROELECTRONICS IRELAND LIMITEDは、平成13年11月に工場を閉鎖いたしました。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区	324,625	情報システム、通信システムおよび電子デバイスの開発、製造、販売ならびにこれらを活用した各種サービスの提供	50.25 (0.03)	製品の売買、技術援助契約の締結、親会社からの役員のパ派遣2名(うち親会社役員1名)

- (注) 1. 議決権の被所有割合の()内は間接保有割合で、内数であります。
2. 富士通株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
新光パーツ株式会社	長野県長野市	百万円 20	リードフレームの外注加工およびガラス端子部品の製造・販売	100.0	当社への部品の供給、当社製品の 外注加工、役員のパ派遣4名 (うち当社役員2名)
新光テクノサーブ株式会社	長野県長野市	百万円 40	各種業務の請負および薬液の製造・販売	100.0	当社へのサービスの提供および 材料の供給、役員のパ派遣9名 (うち当社役員1名)
SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	千マレーシア リンギット 68,000	リードフレームの製造・販売	100.0	当社からの部品の供給、借入等 に対する債務保証、役員のパ派遣 3名(うち当社役員2名)
韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社	大韓民国	百万ウォン 11,900	ガラス端子、アレスタの製造・販売	100.0	当社製品の製造委託、役員のパ派遣 4名(うち当社役員1名)
SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC.	アメリカ合衆国	千米ドル 7,500	半導体パッケージの販売	100.0	当社および当社子会社の製品の 販売、役員のパ派遣2名(うち 当社役員2名)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
韓国新光商社株式会社	大韓民国	百万ウォン 200	半導体パッケージの販売	100.0	当社および当社子会社の製品の販売、役員の派遣3名（うち当社役員3名）
台新電子股份有限公司	台湾	千台湾元 8,000	半導体パッケージの販売	100.0	当社および当社子会社の製品の販売、役員の派遣4名（うち当社役員3名）
SHINKO ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール共和国	千シンガポールドル 100	半導体パッケージの販売	100.0	当社および当社子会社の製品の販売、役員の派遣2名（うち当社役員1名）
SHINKO MICROELECTRONICS IRELAND LIMITED	アイルランド	千ユーロ 22,176	(注) 3	51.1	資金の貸付
新光電気工業（無錫）有限公司	中華人民共和国	千米ドル 2,500	リードフレームの製造・販売	100.0	当社からの部品の供給、役員の派遣4名（うち当社役員2名）

(注) 1. SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD. およびSHINKO MICROELECTRONICS IRELAND LIMITEDは、特定子会社に該当いたします。

2. 子会社の議決権に対する所有割合はすべて直接所有のものであり、間接所有のものはありません。

3. SHINKO MICROELECTRONICS IRELAND LIMITEDは、平成13年11月に工場を閉鎖いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは単一セグメントに該当しており、製品の種類等により従業員を区別することが困難なため、従業員数は、当社、国内子会社、在外子会社の区分により記載しております。

平成17年3月31日現在

区分	従業員数（人）
当社	4,098
国内子会社	199
在外子会社	707
合計	5,004

(注) 従業員数は、就業人員数（当社グループ外部からグループへの出向者を含み、当社グループからグループ外部への出向者を含まない）により記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,098	38.0	15.7	6,710,462

(注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社への出向者を含み、当社からの出向者を含まない）により記載しております。

2. 平均年間給与（税込）は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 : 新光電気労働組合
- b. 組合員数 : 3,915人
- c. 所属上部団体名 : 全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
- d. 労使関係 : 健全な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の経済環境は、日本におきましては、米国、アジア向けを中心に輸出が増加したことに加え、民間設備投資の拡大を製造業が牽引し、また、個人消費が増加に転じるなど景気は回復傾向を示しました。しかし、期後半に入って、デジタル家電をはじめとする民生用エレクトロニクス市場が在庫調整局面に陥ったことに加え、増勢を続けてきた設備投資が伸び悩み、また、円高の進行等もあって、景気は減速感が強まる状況となりました。

海外におきましては、米国では設備投資と個人消費の増大等を背景に総じて景気の拡大基調が継続し、アジア地域においては、夏場以降、輸出の伸びが鈍化し景気の減速傾向が見受けられたものの、前年を上回る成長を示しました。

半導体業界につきましては、期前半においてはDVD等のデジタル家電向けの需要が市況を牽引し、パソコンおよび携帯電話市場も堅調であったことなどから半導体市場は好調に推移しましたが、期央より、デジタル分野を中心に在庫調整局面に陥ったことなどにより市況は下降傾向を示し、また、競争激化に伴い製品価格の下落が一段と進行する状況となりました。

このような環境下において、当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）は、市場のニーズに対応した半導体パッケージの生産体制を整備するとともに、全部門において生産性向上ならびに徹底的なコストダウンに注力するなど、収益の確保に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、上期においてはデジタル分野の需要が大幅に増加し、また、パソコンおよび携帯電話向けの製品も堅調であったことから、売上は大幅に増加いたしました。下期は半導体市場の在庫調整、需要伸び悩みの影響を受けたものの、カメラ付き携帯電話向けのIC組立や新型DRAM向けのBOC（ボード・オン・チップ）タイプBGA基板の需要は大幅に増加いたしました。その結果、連結売上高は1,505億84百万円（対前期比10.8%増）となりました。収益面におきましては、競争激化に伴い製品価格の下落傾向が継続するなか、全部門において取り組んでいる生産革新活動を通じて、生産性向上ならびにコストダウンに注力したことなどにより、連結経常利益は174億86百万円（対前期比62.9%増）、連結当期純利益は93億86百万円（同16.2%増）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントに該当いたしますので、部門別の状況は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載した製品区分により、販売の状況等を表示しております。

ア. ICリードフレーム部門

パソコン等のDRAM向けにLOCタイプリードフレームの売上が増加したものの、デジタル家電向けを中心にこれまで需要を拡大してきた多ピンタイプリードフレームをはじめとするプレスリードフレームが、期後半以降、半導体市場の在庫調整の影響を大きく受け、価格競争もさらに激化する厳しい状況が継続いたしました。この結果、当部門の売上高は311億35百万円（対前期比6.6%減）となりました。

なお、単独ベースでの生産実績は269億65百万円（対前期比10.9%減）、受注高は255億85百万円（同20.0%減）、受注残高は16億74百万円（同52.1%減）であります。

イ. ICパッケージ部門

主力のMPU用のPLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）は、夏場以降、需要変動の影響を受けましたが、ノート型パソコン向けを中心に売上は堅調に推移いたしました。また、DRAMの高速化に対応した新製品であるBOCタイプBGA基板の需要が大幅に増加したほか、海外におけるカメラ付き携帯電話市場の拡大を背景にカメラモジュール組立も好調に推移いたしました。この結果、当部門の売上高は981億40百万円（対前期比17.8%増）となりました。

なお、単独ベースでの生産実績は959億92百万円（対前期比16.9%増）、受注高は1,006億34百万円（同18.4%増）、受注残高は64億17百万円（同37.9%増）であります。

ウ. 気密部品部門

下期に入ってデジタル分野において市場が在庫調整色を強めたことにより、主力の光素子用ガラス端子をはじめ各製品の需要が一転して伸び悩み、また競争激化に伴う製品価格下落の影響を大きく受けましたが、上期においてはDVD、プロジェクターおよびデジタルテレビ市場の拡大等を背景に、光素子用ガラス端子ならびにLIDの売上が増加いたしました。この結果、当部門の売上高は212億95百万円（対前期比10.8%増）となりました。

なお、単独ベースでの生産実績は202億5百万円（対前期比7.4%増）、受注高は200億24百万円（同3.7%増）、受注残高は17億49百万円（同23.2%減）であります。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 日本

期後半より在庫調整の影響を受けるとともに円高の進行の影響があったものの、上期においてデジタル家電向けの需要が大幅に増加し、携帯電話およびパソコン市場も堅調に推移したことに加え、生産性向上ならびにコストダウンに注力したことなどにより、売上高は1,235億16百万円（対前期比8.7%増）、営業利益は167億40百万円（同29.4%増）となりました。

イ. アジア

競争激化に伴う価格低下等の影響を受けましたが、積極的な拡販活動等を展開したことなどにより、売上高は182億92百万円（対前期比15.0%増）、営業利益は8億2百万円（同1.3%増）となりました。

ウ. アメリカ

設備投資と個人消費の増大等を背景に景気の拡大基調が継続し、半導体市場が総じて好調に推移したことなどにより、売上高は87億75百万円（対前期比38.4%増）、営業利益は2億37百万円（同176.7%増）となりました。

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。（以下「第2 事業の状況」において同じ）

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ93億19百万円増加し、431億97百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度には前連結会計年度に比べ、108億58百万円（55.6%）増加し303億82百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益153億91百万円、減価償却費153億34百万円により資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には前連結会計年度に比べ、5億62百万円（3.6%）減少し151億29百万円となりました。主な要因は、製造設備等の有形固定資産の取得による支出142億27百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には前連結会計年度に比べ、36億60百万円（149.7%）増加し61億6百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済55億35百万円、配当金の支払10億76百万円によるものです。

2 【生産、受注および販売の状況】

当社グループは単一セグメントに該当いたしますので、「生産、受注および販売の状況」につきましては、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載した製品区分により表示しております。

なお、当社連結子会社は、当社への製品・部品等の販売、当社製品の外注加工あるいは当社製品の販売等を主要な事業としているため、生産および受注の状況については、「1 業績等の概要」に含めて単独ベースで記載しております。

(1) 生産実績

「1 業績等の概要」に含めて記載しております。

(2) 受注状況

「1 業績等の概要」に含めて記載しております。

(3) 販売実績

部門	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
I Cリードフレーム (百万円)	31,135	93.4
I Cパッケージ (百万円)	98,140	117.8
気密部品 (百万円)	21,295	110.8
その他 (百万円)	13	88.4
合計 (百万円)	150,584	110.8

- (注) 1. 当社グループは単一セグメントに該当いたしますので、「第1 企業の概況 3 事業の内容」の製品区分により記載しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
INTEL CORPORATION	43,870	32.3	42,396	28.2

3 【対処すべき課題】

今後の経済環境は、日本におきましては、所得環境の改善等を背景として個人消費が拡大するなど、景気は調整局面を脱し、徐々に回復傾向を示すことが期待されます。しかし、原油をはじめとする原材料価格が高水準で推移する一方で、財政収支、経常収支に懸念材料を抱える米国経済の動向等によっては為替が不安定に推移することも想定され、また、米国とともに世界経済を牽引する中国においても過剰投資、経済格差問題などを背景とする種々の不安定要因の顕在化が懸念されるなど、依然楽観を許さない状況が続くことが見込まれます。

半導体業界につきましては、在庫調整の収束に伴うデジタル家電市場の需要回復に加え、車載用デバイス市場の拡大等が見込まれる一方で、更新需要の一巡等によるパソコン・通信機器等のIT関連製品市場の伸び悩みが懸念されるとともに、高品質・低価格化の要求がますます強まり、企業間の競争が一層激化することが予想されるなど、今後も厳しい状況が継続するものと思われまます。

このような環境下において、当社グループといたしましては、生産性向上ならびに合理化の徹底を推し進めるべく、全部門において展開している生産革新活動を一層加速させ、利益の根幹たる製品の品質、納期、価格いずれにおいても卓越した業界一の「ものづくり」の製造現場を作り上げ、グループ全体のさらなる体質強化に努めてまいります。また、お客様のニーズに即した新商品の開発・市場投入を強力に推進し、変化の激しい事業環境に即応できる企業基盤の確立をはかってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理、財務の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動

- ① 当社グループは、ワールドワイドに事業を展開しており、製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けるとともに、半導体市況等の影響を大きく受ける状況にあります。半導体業界は、急速な技術革新に伴い、高集積化、高速化等の進展が著しく、これに伴って製品のライフサイクルが短くなる傾向にあります。また、売上および収益とも市況環境の変化に伴う価格変動の影響を受ける可能性があります。
- ② 競合他社が、低廉な人件費、安価で高品質な部品・原材料の調達、あるいは画期的な製造技術の開発等によって、当社グループと同種の製品をより低価格で製造し供給することになった場合、売上の減少、製品価格の下落等によって、当社グループの業績を低下させる可能性が生じます。
- ③ 為替相場の変動は、当社グループの経営成績および財政状態、また、競争力にも影響し、当社グループの業績に影響を与えます。為替変動は、主に外貨建てで当社が販売する製品の価格設定に影響します。当社グループは、日本国内において多くの製造活動を行っており、輸出による売上がかなりの割合を占めているため、当社グループの業績は、円が他の通貨、とりわけ米ドルに対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

- ① 当社グループの主要な販売先については、「2 生産、受注および販売の状況」に記載のとおりであり、同社との間において、納入数量、価格等に関し将来にわたる継続的な取引契約等を締結しておりません。同社が、事業上または技術上の重大な問題など、何らかの理由により当社グループとの取引額を削減しなければならなくなった場合、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。
- ② 当社グループは、多数の外部の取引先から原材料および部品を購入していますが、製品の製造において使用するいくつかの原材料等については、一部の取引先に依存しています。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。当社グループの購入する原材料等には貴金属・地金相場等の変動や、取引先からの供給遅延・中断や、原材料等の需給状況・市況環境によっては、生産に必要な原材料等の調達不足が生じたり、製品コストの上昇要因となる場合があります。これらの原因等により、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 特有の法的規制・取引慣行、重要な訴訟事件等の発生

- ① 当社グループは、ワールドワイドに事業を展開しており、各国における事業・投資の許可、国家安全保障または輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等の政府規制の適用を受けます。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管理規制、環境・リサイクル関連の法的規制等の適用も受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があり、その結果、当社グループの事業成長および業績が悪影響を受ける可能性があります。
- ② 当社グループが独自に開発した技術について、特許権その他の知的財産権を取得することは競争上の優位性をもたらす一方で、その優位性の維持は保証されるわけではなく、技術の変化によっては、その価値を失う可能性があります。また、このような知的財産権等が広範囲にわたって保護できない場合や、広範囲にわたり当社グループの知的財産権等が違法に侵害されることによって訴訟等が生じた場合、多額の費用および経営資源が費やされる可能性があります。

(4) その他

地震等の自然災害によって、原材料や部品の購入、生産、製品の販売、物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起り、それが長期間にわたる場合、当社グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

当社グループが締結している主な技術援助契約は次のとおりであります。

技術導入

契約会社名	相手方の名称	契約品目	内容	契約期間
新光電気工業株式会社（当社）	富士通株式会社	I Cの組立	「I C組立品」の製造に関する技術の導入についての契約	昭和54年7月20日から 昭和55年7月19日まで 以後1年ごとの自動更新

6【研究開発活動】

当社グループは、半導体パッケージのリーディングカンパニーとして、多様化、高度化するニーズに対応しうる半導体パッケージ、半導体実装技術の研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は31億75百万円で、主な研究開発活動としては、フリップチップタイプのMPU向けパッケージなど高密度多層配線プリント基板技術の高度化および次世代製品の開発等に注力したほか、エレクトロニクス機器の小型化、高機能化に対応する製品の事業化に向けた半導体実装技術の開発などを推進いたしました。

また、当連結会計期間において、新製品、新技術の研究開発体制の一本化をはかり、開発力をより強化するために当社研究開発部門の再編成を行い、先端技術の基礎研究活動、新製品の事業化に向けた研究開発活動等を開発統括部として統合いたしました。当社グループは、この開発統括部が中心となって研究開発活動を展開しております。

なお、当社グループは単一セグメントに該当しており、また、研究開発活動によって開発される技術の多くはさまざまな製品に利用されることなどから、活動の状況および当該費用を製品の種類等により区分することは困難であり、部門別等によって示すことは行っておりません。

7【財政状態および経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、連結会計年度末における資産・負債の金額および連結会計期間における収益・費用の金額に影響を与える重要な会計方針および各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、各種引当金等の見積り数値につきましては、見積り特有の不確実性があるため実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、市場のニーズに対応した半導体パッケージの生産体制を整備するとともに、新製品の立上げを強力に推進した結果、前期比10.8%増の1,505億84百万円となりました。

このうち、海外売上高は、夏場以降需要変動があったものの、パソコン向けの製品が総じて堅調に推移したことなどにより、前期比11.4%増の968億37百万円となりました。一方、国内売上高は、上期においてデジタル家電向けの需要が大幅に増加し、また、期央以降、半導体市況の在庫調整の影響を受けたものの、カメラ付き携帯電話向けの製品が増加したことなどにより、前期比9.8%増の537億47百万円となりました。

収益面では、売上高の増加による採算性の向上とともに、全部門において取り組んでいる生産革新活動を通じて生産性向上ならびにコストダウンに注力したことなどにより、売上原価率が前連結会計年度80.7%から当連結会計年度79.7%に改善し、営業利益が前期比28.6%増の179億18百万円となりました。

一方、営業外損益に関しては、営業外収入として為替差益6億31百万円等があったものの、営業外支出として退職給付費用11億39百万円を計上し、経常利益は前期比62.9%増の174億86百万円となりました。

また、特別損失として、不採算製品の整理等に伴う固定資産除却損20億95百万円を計上した結果、当期純利益は前期比16.2%増の93億86百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

半導体業界は、在庫調整の収束に伴うデジタル家電市場の需要回復に加え、車載用デバイス市場の拡大が見込まれる一方で、更新需要の一巡等によるパソコン・通信機器等のIT関連製品市場の伸び悩みが懸念され、今後も厳しい状況が継続するものと思われまます。また、企業間の競争激化に伴う製品価格の下落や、低価格化が進む一方で高集積・高機能化の進展に伴う製品サイクルの短期化等による売上への影響に加え、原油をはじめとする原材料価格が高水準で推移するなど、売上原価率の上昇が懸念されます。

また、米国経済の動向等によっては、為替が不安定に推移することも予想されます。

この他、当社グループの経営成績に重要な影響が生じる可能性につきましては、「4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 戦略的現状と見通し

半導体産業は、急速に進化する高集積化・高速化等の技術革新により、製品の世代交代が従来以上に加速化するとともに、絶えず変化する市場のニーズを低コストかつ柔軟に対応し得る開発・生産体制を構築することを要するなど、生き残りをかけた世界規模での競争がさらに一段と激化することが予想されます。一方、市場の先行きは、デジタル化のさらなる進展、パソコン、携帯機器の高機能化やブロードバンドの普及に伴うインターネット関連市場の成長などにより、中長期的に拡大を続けていくものと見込まれます。

一方、半導体パッケージ市場は、半導体技術の進歩に伴うパッケージの多様化および実装技術の高度化により、ICチップをパッケージに実装する技術（一次実装技術）と、パッケージングされたICをプリント配線基板に実装する技術（二次実装技術）が融合される傾向にあります。

今後、当社グループは、従来より培ってまいりました多様な半導体実装の要素技術に基づくパッケージの開発に加え、これまで以上に幅広い分野にわたるテクノロジーの研究開発、導入等を通じて、新製品の開発、製造技術の向上に努めてまいります。

また、競争激化に伴う製品価格の低下等が見込まれるなか、一層の合理化、生産性の向上を進め、企業体質の強化に努めてまいります。

(5) 財政状態および資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の財政状態につきましては、以下のとおりであります。

総資産は1,584億99百万円で、前連結会計年度末に比べ54億42百万円の増加となりました。このうち流動資産は、売上が増加したことに伴って売掛金が増加した一方で、売上債権の回収が進んだことなどにより985億4百万円（前連結会計年度末比83億48百万円増）となりました。また、固定資産は、減価償却の進展のほか、不採算製品の整理等に伴う不要設備の廃却などにより599億95百万円（同29億5百万円減）となりました。

負債の部は、586億16百万円で、生産高の増加に伴い、買掛金が増加した一方で、短期借入金の返済などにより、前連結会計年度に比べ30億27百万円の減少となりました。

また、資本の部につきましては、当期純利益の計上による利益剰余金の増加が寄与し、前連結会計年度末に比べ84億83百万円増加の1,007億37百万円となりました。

この結果、1株当たり純資産額は前連結会計年度に比べ189.01円増加し2,243.26円となり、自己資本比率は63.6%（前連結会計年度は60.3%）となりました。

当社グループの資金状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は前連結会計年度に比較して大幅に増加し、303億82百万円（対前期比55.6%増）となり、運転資金および投資活動等の資金需要に見合う必要十分な額の資金を生み出すことができました。前連結会計年度との差額の主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加に加え、生産性向上に努めたことによりたな卸資産が減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、151億29百万円（対前期比3.6%減）の資金を使用し、ほぼ前連結会計年度の水準となりました。設備投資の主な内容は、ICパッケージ部門において新製品開発、量産化のための設備投資を行ったほか、全部門にわたって合理化・省力化を目的とした投資を行ったものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、61億6百万円（対前期比149.7%増）の資金を使用し、主に、長期借入金の返済および配当金の支払に使用したものです。この結果、当連結会計年度末の借入債務残高は前連結会計年度末に比べ、50億14百万円減少し170億83百万円となりました。

これらの活動の結果に為替換算差額を加味した当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の338億77百万円から93億19百万円増加し、431億97百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、キャッシュ・フローを重視し、常に利益を創出できる強固な経営基盤の確立に注力するとともに、以下の項目に重点をおいた経営戦略を展開してまいります。

① 徹底した現場主義に基づく「ものづくり」の革新

お客様の望まれる品質・納期に対応し、適正な価格でご提供するという製造業の原点に立ち、徹底した現場主義をもって製品の開発、設計から生産、出荷にいたる「ものづくり」のすべての段階において革新をはかることに注力することによって、競争力の向上に努め、収益を確保してまいります。

② 変化に即応できる企業体質の構築

市場環境の変化が激しく、熾烈な競争が繰り返される半導体産業にあつて、変化に即応できる企業体質の構築こそが企業存続・発展の条件ととらえ、全部門において一層の合理化・生産性の向上に努めるとともに、会社創業以来培ってまいりました技術力をもとに、お客様のニーズに速やかに対応し、明確に差別化された製品の開発・量産化を進め、企業体質の強化をはかってまいります。

③ 周辺環境との調和

市場において必要とされる企業であることはもとより、株主の皆様のご期待に応え、お取引先や従業員、地域社会など企業を取り巻く方々との関係を重視し、また、地球環境と企業活動の調和を基本理念として、社会において必要とされる企業であり続けるべく事業を展開してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）は、当連結会計年度において総額148億51百万円の設備投資を実施いたしました。これは、生産設備において新製品の量産および合理化を主な目的として、I Cパッケージ部門75億35百万円とI Cリードフレーム部門40億45百万円を中心に設備投資を行ったものであります。

なお、当連結会計年度中に生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末現在における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
本社更北工場 (長野県長野市)	ICパッケージ 気密部品	PLP製造設備 ガラス端子製 造設備	2,617	4,744	841	507 81,114.24 (38,027.33)	8,710	1,070
若穂工場 (長野県長野市)	ICパッケージ	PLP製造設備	3,367	2,689	114	349 52,017.01 (34,752.96)	6,521	377
高丘工場 (長野県中野市)	ICリードフレ ーム ICパッケージ 気密部品	リードフレ ーム製造設備 PLP製造設備 ガラス端子製 造設備	5,091	4,831	2,718	2,109 100,268.63 (5,569.00)	14,751	1,220
新井工場 (新潟県新井市)	ICリードフレ ーム ICパッケージ	リードフレ ーム製造設備 IC組立設備 PLP製造設備	4,212	5,488	911	1,149 121,420.89 (76.72)	11,762	1,029
京ヶ瀬工場 (新潟県阿賀野市)	ICリードフレ ーム	リードフレ ーム製造設備	1,052	732	643	2,238 116,606.22	4,666	210
新光開発センター (長野県長野市)	研究開発	応用研究設備	177	977	76	0 0.00	1,231	105

(注) 1. 土地の面積の()内は、他よりの賃借分で、内数であります。

2. 前記の他、主なリース資産はサーバー、パソコン等の情報関連設備で、年間契約料は、419百万円であり、リース契約残高は526百万円であります。なお、これらのリースは全て所有権移転外のファイナンス・リースであります。

3. 平成17年4月1日付にて、市町村合併により新井工場の所在地表記が、「新潟県妙高市」に変更となりました。

(2) 在外子会社

会社名	所在地	部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	ICリードフ レーム	リードフレ ーム製造設 備	532	413	331	213 44,199.00	1,491	475

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における設備投資計画の状況は次のとおりであります。

内容	目的	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着工年月	完成予定年月
(生産設備)					
ICリードフレーム	増産および合理化	9,900	0	平成17年4月	平成19年3月
ICパッケージ	〃	17,200	0	平成17年4月	平成19年3月
気密部品	〃	2,100	0	平成17年4月	平成19年3月
その他	新製品開発	1,700	0	平成17年4月	平成19年3月
合計	——	30,900	0	——	——

(注) 1. 上記設備計画における今後の所要資金30,900百万円は、自己資金により充当し、不足分については銀行借入により充当する予定であります。

2. 本計画達成後には、現有生産能力が約20%増加する見込みであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	124,344,000
計	124,344,000

(注) 平成17年6月29日開催の定時株主総会において、定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より55,656,000株増加し、180,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名または 登録証券業協会名	内容
普通株式	45,057,314	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	——
計	45,057,314	同左	——	——

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	22	45,057	19	24,223	19	24,150

(注) 上記の増加は、転換社債の株式への転換によるものであります。

(4)【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府および 地方公共団 体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	83	22	81	146	2	6,701	7,035	——
所有株式数 (単元)	0	115,591	1,761	230,128	69,367	10	33,676	450,533	4,014
所有株式数の 割合(%)	0	25.66	0.39	51.08	15.40	—	7.47	100.00	——

(注) 1. 自己株式199,580株は、「個人その他」に1,995単元および「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	22,529	50.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,029	6.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,378	5.28
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	918	2.04
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	665	1.48
デクシア・ビーアイエル・ジュリアス・ベア・マルチストック・ジャパン・リーディング (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	69 ROUTE D'ESCH L-1470 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	631	1.40
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	612	1.36
ガバメント・オブ・シンガポール・インベストメント・コーポレーション・ビー・リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	540	1.20
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	496	1.10
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	413	0.92
計	—	32,213	71.50

(注) 1. 証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、フィデリティ投信株式会社から、平成17年1月14日付で提出された変更報告書により平成16年12月31日現在で2,556千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 5.67%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

2. 証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から、平成16年10月12日付で提出された変更報告書により平成16年9月30日現在で3,155千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 7.00%)を下表のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式の 割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	453	1.01
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	1,379	3.06
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	741	1.65
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	21	0.05
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	537	1.19
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	21	0.05
計	3,155	7.00

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	——	——	——
議決権制限株式(自己株式等)	——	——	——
議決権制限株式(その他)	——	——	——
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 199,500	——	——
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,853,800	448,538	——
単元未満株式	普通株式 4,014	——	——
発行済株式総数	45,057,314	——	——
総株主の議決権	——	448,538	——

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれておりません。

②【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新光電気工業株式会社	長野県長野市小島田町80番地	199,500	0	199,500	0.44
計	——	199,500	0	199,500	0.44

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年6月28日の第66回定時株主総会終結の時に在任する取締役で対象者名簿に記載の者および同総会終結の日に在籍する従業員のうち当社の規程に定める課長職以上の役職者で対象者名簿に記載の者に対して付与することを、平成13年6月28日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分および人数	取締役13名 当社の規程に定める課長職以上の役職者367名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	205,000株を上限とする。 (1人200株から20,000株までの範囲) (注) 1.
新株予約権の行使時の払込金額	3,180円 (注) 2.
新株予約権の行使期間	平成13年8月1日から平成18年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 権利を付与された者（以下「被付与者」という）が当社の取締役もしくは従業員の地位を喪失した後も権利付与契約に定める期間は、これを行行使することができる。 ・ 被付与者が死亡した場合は、相続人が権利を行行使することができる。ただし、権利付与契約に定める条件によるものとする。 ・ 上記のほか、権利行使の条件については、平成13年6月28日開催の定時株主総会決議およびその後の当社取締役会決議に基づき、当社と譲渡の対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	・ 権利の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。

(注) 1. 権利を付与する日（以下「権利付与日」という）以降、当社が株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式はこれを切り捨てる。ただし、付与株式数の調整は、その時点で行使されていない付与株式数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 権利付与日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という）の平均値の金額に1.05を乗じた額（1円未満の端数は切り上げ）、または権利付与日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）のいずれか高い金額とする。

なお、権利付与日以降、当社が株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により譲渡価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、権利付与日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換、新株引受権証券および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く）する場合は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 権利付与日以降、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、または会社分割を行う場合、その他これらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、必要最小限かつ合理的な範囲で付与株式数、譲渡価額、権利行使期間その他の条件の調整もしくは権利行使の制限を行い、または未行使の権利を失効させることができるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	——	——	——

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

配当政策につきましては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要施策の一つと考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。加えて半導体業界の急速な技術革新に対応した設備投資や研究開発投資を通じた強固な企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実なども考慮した利益配分に努めてまいります。

以上の方針に基づき、当期におきましては前期と比べ1円増配して1株当たり年間25円(中間配当金12円、期末配当金13円)の配当を実施いたしました。この結果、当期の配当性向は12.9%となります。

当期の内部留保資金につきましては、引き続き市場の変化に対応した新技術・新製品の開発に対する資金需要に備えるほか、将来の事業展開に効率的に投資してまいり所存であります。

なお、当期の中間配当についての取締役会決議は平成16年10月28日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	6,080	3,800	3,700	3,440	3,780
最低(円)	2,190	1,945	1,435	1,720	2,515

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	3,600	3,060	3,230	3,570	3,750	3,720
最低(円)	3,010	2,515	2,750	2,995	3,390	3,440

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		黒岩 護	昭和17年2月12日生	昭和36年4月 富士通信機製造株式会社（現 富士通株式会社）入社 昭和56年10月 当社入社 昭和63年12月 事務統轄部長代理 平成元年6月 取締役 平成4年6月 常務取締役 平成7年6月 専務取締役 平成16年6月 代表取締役社長（現在に至る）	2
専務取締役	営業・システム開発総括、 営業統括部長	倉石 文夫	昭和29年9月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成9年6月 P L P 事業部長 平成10年6月 取締役 平成13年9月 常務取締役 平成14年4月 専務取締役（現在に至る） 平成16年6月 韓国新光商社株式会社代表理事社長（現在に至る） SHINKO ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. 取締役社長（現在に至る） 平成16年7月 当社営業統括部長（現在に至る）	1
専務取締役	事業部門・生産技術・設備開発総括	生稲 弘明	昭和17年3月10日生	昭和41年10月 当社入社 昭和63年12月 セラミック事業部長代理 平成3年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成16年6月 専務取締役（現在に至る） 平成17年6月 新光パーツ株式会社代表取締役社長（現在に至る） 新光電気工業（無錫）有限公司董事長（現在に至る）	2
常務取締役	信頼性担当、 環境管理統括部長	井本 章雄	昭和20年8月1日生	昭和44年3月 当社入社 平成5年1月 海外営業統轄部長代理 平成6年3月 SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC. 取締役社長 平成7年6月 当社取締役 平成10年6月 常務取締役（現在に至る） 平成17年6月 環境管理統括部長（現在に至る）	6
常務取締役	各工場部門担当、 事務統括部長	藤本 明	昭和22年8月12日生	昭和46年4月 富士通株式会社入社 平成10年6月 当社入社 事務統轄部長 兼 環境管理統轄部長 平成11年6月 取締役 平成12年6月 事務統括部長（現在に至る） 新光テクノサーブ株式会社代表取締役社長（現在に至る） 平成16年6月 当社常務取締役（現在に至る）	-
常務取締役	アセンブリ事業部長	若林 哲史	昭和23年7月31日生	昭和48年4月 富士通株式会社入社 平成11年6月 当社入社 アセンブリ事業部長（現在に至る） 平成12年6月 取締役 平成16年6月 常務取締役（現在に至る）	3
取締役	コンポーネント事業部副事業部長	若林 信一	昭和24年4月5日生	昭和50年6月 当社入社 平成7年3月 開発統轄部長 平成10年6月 取締役（現在に至る） 平成16年6月 韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社代表理事社長（現在に至る） 平成17年6月 当社コンポーネント事業部副事業部長（現在に至る）	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	開発統括部長	村田 明彦	昭和31年10月28日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年6月 リードフレーム事業部長 平成12年6月 取締役（現在に至る） 平成16年7月 開発統括部長（現在に至る）	-
取締役	コンポーネント事業部長	小川 喜彦	昭和30年1月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年6月 設備開発統括部長 平成13年6月 取締役（現在に至る） 平成17年6月 コンポーネント事業部長 （現在に至る）	1
取締役	リードフレーム事業部副事業部長	井口 和治	昭和30年4月10日生	昭和55年5月 当社入社 平成14年4月 営業統括部長 平成14年6月 取締役（現在に至る） 平成17年6月 リードフレーム事業部副事業部長 （現在に至る） SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SD N. BHD. 取締役社長（現在に至る）	-
取締役	P L P 事業部長	今井 邦彦	昭和34年2月25日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年6月 P L P 事業部長代理 平成15年6月 取締役（現在に至る） P L P 事業部長（現在に至る）	-
取締役	資材担当、 設備開発統括部長 兼 システム開発 統括部長	三井 精造	昭和30年8月19日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年12月 設備開発統括部長 平成16年12月 システム開発統括部長 （現在に至る） 平成17年6月 取締役（現在に至る）	-
常勤監査役		横山 和司	昭和22年6月6日生	昭和42年10月 当社入社 平成10年12月 監査部長 平成15年6月 常勤監査役（現在に至る）	-
監査役		小野 敏彦	昭和22年4月19日生	昭和48年2月 富士通株式会社入社 平成12年4月 同社電子デバイス事業本部副本部長 平成13年6月 同社取締役 平成14年6月 同社執行役 平成15年4月 同社執行役常務 平成15年6月 株式会社富士通システム・エル・エ ス・アイ代表取締役社長 （現在に至る） 平成16年6月 富士通株式会社取締役専務 （現在に至る） 株式会社半導体理工学センター 代表取締役会長（現在に至る） 平成17年6月 当社監査役（現在に至る）	0
監査役		村嶋 純一	昭和25年2月2日生	昭和48年4月 富士通株式会社入社 平成15年1月 同社プラットフォーム事業推進本部 長 平成15年9月 同社プロダクト事業推進本部 長 （現在に至る） 平成16年6月 同社経営執行役（現在に至る） 当社監査役（現在に至る） 平成17年6月 富士通株式会社プロダクトビジネス サポートグループ副グループ長 （現在に至る）	0
計					33

(注) 監査役小野 敏彦、村嶋 純一は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

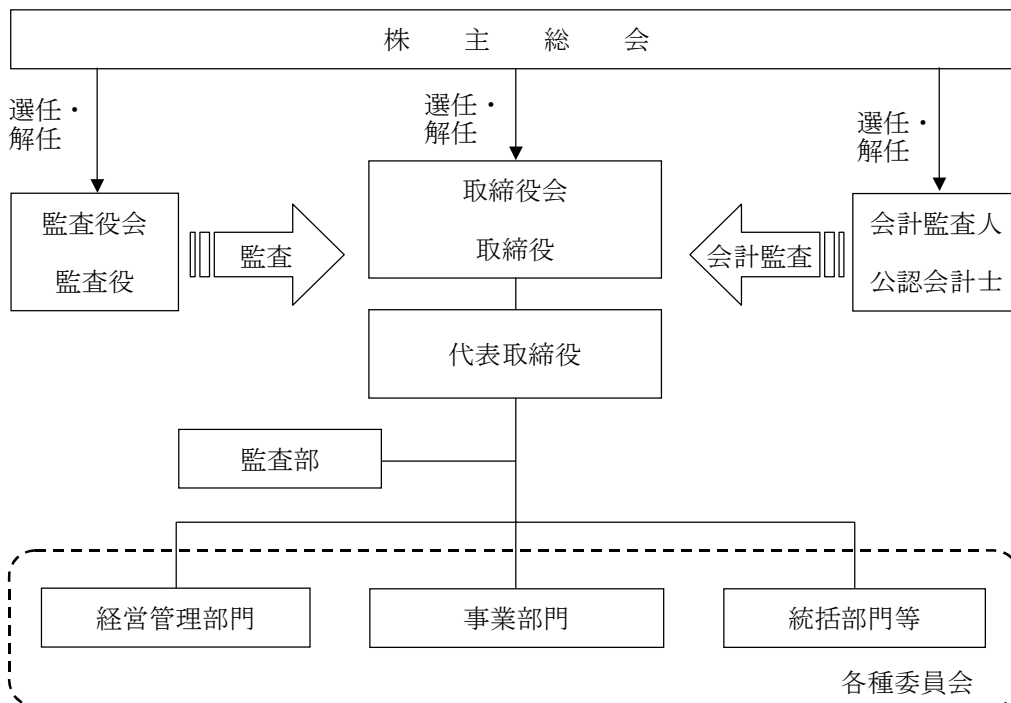
＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

環境変化の激しい半導体市場にあって、当社は、経営の透明性を確保し、また変化に迅速に対応して意思決定が適正かつ速やかになされるべく、必要な施策を講じるとともに、コンプライアンスを最重要視し、企業価値の向上、発展を目指してまいります。

(1) 会社の機関の内容

当社の取締役会は、経営の基本方針ならびに法令・定款で定められた事項ならびに経営に関する重要事項を決定し、また取締役の職務執行を監督する機関として、定時取締役会を原則として毎月1回開催し、必要に応じて、随時、臨時取締役会を開催しております。また、取締役ならびに各統括・事業部門の部門長をもって構成する経営会議を毎月開催し、各部門および関係会社の状況報告をはじめとして、経営全般に関する審議、報告を行っております。この他、損益、営業、生産、開発等の状況につきまして、担当取締役および部門長等をもって構成する会議を定期的かつ必要により随時開催し、速やかな状況把握のもと対応等の検討を行い、経営判断に反映させるなど、環境変化の激しい半導体市場に柔軟かつ迅速に対応できる体制を整えております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は、取締役会、経営会議および主要な会議への出席ならびに取締役等からの営業報告などを通じ、取締役の職務執行の監査を実施しております。社外監査役（2名）につきましては、親会社である富士通株式会社より招聘しております。



(2) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部監査部門として監査部を設置し、法令および諸規程に基づき監査を実施するとともに、経営管理部門による各種統制等の部門間の牽制が効果的に運用されるべく内部統制システムの充実をはかっております。さらに、会社を取り巻くリスクを適切に管理・統制すべく経営管理部門においてリスク管理を統括するとともに、コンプライアンス、品質、環境などに関わるリスクについては経営管理部門ならびに統括部門において、事業部門と連携してリスクの予防、回避、管理の各対策を講じております。また、各部門における所管事項を補完すべく、安全・衛生、環境対策、輸出管理等について全社横断的な委員会組織を設け、関連規程・マニュアル等を全社的に整備するなど、当社を取り巻くさまざまな危険要因に対応すべく必要な体制を整えております。

また、企業の社会的責任を認識し、より一層信頼される企業を目指すべく、企業倫理に基づく行動のガイドラインとして「私たちの行動指針」を定め、全社員に対し、当社企業理念に基づく事業活動の推進や業務遂行における法令遵守ならびに高い倫理観に基づく行動の徹底をはかっております。加えて、今後とも経営の透明性を高めるため、迅速かつ正確な情報開示に努めてまいります。

会計監査人には新日本監査法人を選任し、年度決算ならびに中間決算を中心に会計監査を受けております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名等および監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

①業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	伊佐山 操	新日本監査法人	18年（注）
	持永 勇一		—
	小林 宏		—

（注）同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

②監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名 会計士補3名 その他0名

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役および監査役に支払われた報酬の額は、取締役に対し123百万円、監査役に対し8百万円であります。また、利益処分による役員賞与は、取締役に対し102百万円、監査役に対し7百万円であります。なお、取締役に支払われた報酬額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）123百万円は含まれておりません。

(4) 監査報酬の内容

会計監査人には新日本監査法人を選任し、年度決算ならびに中間決算を中心に会計監査を受けております。

①監査契約に基づく監査証明にかかる報酬は、19百万円であります。

②上記以外の報酬（財務に関する調査立案、財務に関する相談、保証業務および合意された手続業務等に対する報酬）はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）および第69期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）ならびに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）および第70期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		20,140		30,264	
2. 受取手形及び売掛金		42,119		42,962	
3. たな卸資産		8,795		6,766	
4. 預け金		14,500		14,000	
5. 繰延税金資産		2,739		2,774	
6. その他	※4	1,905		1,771	
7. 貸倒引当金		△43		△34	
流動資産合計		90,156	58.9	98,504	62.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2.3	18,204		17,953	
(2) 機械装置及び運搬具	※2.3	19,455		20,156	
(3) 工具器具及び備品	※2.3	6,964		5,767	
(4) 土地	※2	7,150		7,160	
(5) 建設仮勘定		5,395		2,438	
有形固定資産合計		57,170	37.4	53,476	33.7
2. 無形固定資産		1,301	0.8	1,416	1.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	532		550	
(2) 繰延税金資産		3,349		3,942	
(3) その他		591		655	
(4) 貸倒引当金		△45		△46	
投資その他の資産合計		4,428	2.9	5,102	3.2
固定資産合計		62,900	41.1	59,995	37.9
資産合計		153,056	100.0	158,499	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		18,644		19,777	
2. 短期借入金	※2	6,166		890	
3. 一年内償還予定の社債				10,000	
4. 未払金		4,478		3,433	
5. 未払法人税等		2,954		4,763	
6. 未払費用		8,378		8,136	
7. その他		707		784	
流動負債合計		41,331	26.9	47,786	30.1
II 固定負債					
1. 社債		10,000		0	
2. 長期借入金	※2	5,931		6,193	
3. 退職給付引当金		3,994		4,253	
4. 役員退職慰労引当金		387		382	
固定負債合計		20,312	13.3	10,829	6.8
負債合計		61,643	40.2	58,616	36.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		△841	△0.5	△853	△0.5
(資本の部)					
I 資本金	※5	24,223	15.8	24,223	15.3
II 資本剰余金		24,150	15.8	24,150	15.2
III 利益剰余金		47,245	30.9	55,445	35.0
IV その他有価証券評価差額 金		192	0.1	205	0.2
V 為替換算調整勘定		△2,891	△1.9	△2,628	△1.7
VI 自己株式	※6	△665	△0.4	△658	△0.4
資本合計		92,254	60.3	100,737	63.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		153,056	100.0	158,499	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			135,882	100.0	150,584	100.0
II 売上原価			109,720	80.7	119,982	79.7
売上総利益			26,161	19.3	30,602	20.3
III 販売費及び一般管理費	※1.2		12,232	9.0	12,683	8.4
営業利益			13,928	10.3	17,918	11.9
IV 営業外収益						
1. 受取利息		138			159	
2. 技術料		125			223	
3. 為替差益		0			631	
4. 雑収入		559	823	0.6	540	1,555
V 営業外費用						
1. 支払利息		363			330	
2. 退職給付積立不足償却額		1,502			1,139	
3. 為替差損		1,243			0	
4. 雑支出		908	4,017	3.0	518	1,987
經常利益			10,734	7.9	17,486	11.6
VI 特別利益						
1. 厚生年金基金代行返上益		3,876	3,876	2.8	0	0
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※3	2,059	2,059	1.5	2,095	2,095
税金等調整前当期純利益			12,550	9.2	15,391	10.2
法人税、住民税及び事業税		4,610			6,582	
法人税等調整額		△261	4,348	3.2	△630	5,951
少数株主利益			121	0.1	52	—
当期純利益			8,080	5.9	9,386	6.2

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			24,150		24,150
II 資本剰余金期末残高			24,150		24,150
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			40,350		47,245
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		8,080	8,080	9,386	9,386
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,076		1,076	
2. 役員賞与		110		110	
3. 自己株式処分差損			1,186	—	1,186
IV 利益剰余金期末残高			47,245		55,445

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		12,550	15,391
減価償却費		15,364	15,334
退職給付引当金の増減額		△2,610	252
受取利息及び受取配当金		△141	△164
支払利息		363	330
為替差益			△40
為替差損		244	
有形固定資産除却損		1,743	1,968
売上債権の増加額		△10,667	△681
たな卸資産の減少額		458	2,080
仕入債務の増加額		5,111	932
未払費用の増減額		788	△258
役員賞与の支払額		△110	△110
その他		△159	21
小計		22,938	35,056
利息及び配当金の受取額		138	164
利息の支払額		△362	△330
法人税等の支払額		△3,190	△4,508
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,523	30,382

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△782	△1,150
定期預金の払戻による収入		530	953
有形固定資産の取得による支出		△13,936	△14,227
無形固定資産の取得による支出		△1,658	△599
投資および長期貸付金の増加額		△64	△204
その他		218	98
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,692	△15,129
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△167	△202
長期借入れによる収入		0	700
長期借入金の返済による支出		△1,200	△5,535
配当金の支払額		△1,076	△1,076
自己株式の取得による支出		△1	—
自己株式の売却による収入			8
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,446	△6,106
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△590	174
V 現金及び現金同等物の増減額		793	9,319
VI 現金及び現金同等物の期首残高		33,083	33,877
VII 現金及び現金同等物の期末残高		33,877	43,197

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。 なお、前連結会計年度まで連結子会社であった吉川新光電気株式会社は清算したため、連結の範囲から除いております。 また、当連結会計年度に子会社1社を新たに連結の範囲に含めました。 設立子会社 新光電気工業（無錫）有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 1社 SHINKO MICROELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、連結純損益および利益剰余金等を与える影響が軽微であり重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 なお、当社は、関連会社を有しておりません。</p> <p>連結子会社の決算日 12月末 1社 3月末 9社 12月末日決算会社は、12月末決算により連結しております。 連結決算日の不一致による差異に重要なものがある場合には連結上調整を行うこととしております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(2) 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 総平均法および先入先出法による原価法であります。</p> <p>①有形固定資産 主に定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）について、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>① 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社が加入する富士通厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として3,876百万円計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、5,307百万円であります。</p> <p>③役員退職慰労引当金</p> <p>当社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <hr/> <p>③ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左								
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左								
(6) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。	① 同左								
	②ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通貨オプション</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">取引</td> <td></td> </tr> </table>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建予定取引	取引		② 同左
	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>								
	為替予約取引	外貨建予定取引								
通貨オプション	外貨建予定取引									
取引										
③ヘッジ方針 当社グループは、将来の為替の相場変動に伴うリスクの軽減を図る目的で、デリバティブ取引に関する管理規定を定めており、その規定に基づきヘッジの有効性を判定し、デリバティブ取引を行っております。	③ 同左									
④有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較勘案し、有効性を評価しております。	④ 同左									

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結剰余金計算書は連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産および被担保債務の内訳は次のとおりであります。 担保資産(工場財団組成) 建物及び構築物 1,291百万円 機械装置及び運搬具 151百万円 工具器具及び備品 5百万円 土地 521百万円 計 1,970百万円 被担保債務 長期借入金 2,000百万円 (一年内返済を含む)</p> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額 145,281百万円</p> <p>※4. 消費税等 未収消費税等は流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式45,057,314株であります。</p> <p>※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式201,920株であります。</p>	<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5百万円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額 152,305百万円</p> <p>※4. 同左</p> <p>※5. 同左</p> <p>※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式199,580株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 荷造費・運賃・保管料 1,482百万円 従業員給料手当 2,673百万円 研究開発費 3,202百万円	※1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 荷造費・運賃・保管料 1,380百万円 従業員給料手当 2,736百万円 研究開発費 3,175百万円
※2. 研究開発費の総額 3,202百万円	※2. 研究開発費の総額 3,175百万円
※3. 固定資産除却損 固定資産除却損の発生は全て当社のものであり、その内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 513百万円 機械装置及び運搬具 605百万円 工具器具及び備品 324百万円 その他 615百万円	※3. 固定資産除却損 固定資産除却損の発生は全て当社のものであり、その内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 71百万円 機械装置及び運搬具 306百万円 工具器具及び備品 287百万円 その他 1,429百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 20,140百万円 預け金勘定 14,500百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 762百万円	現金及び預金勘定 30,264百万円 預け金勘定 14,000百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 1,067百万円
現金及び現金同等物 <u>33,877百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>43,197百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	連結会計 年度末残 高相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	連結会計 年度末残 高相当額 (百万円)
工具器具及び備品	3,255	2,456	799	工具器具及び備品	1,860	1,333	526
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額				(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額			
一年内			403百万円	一年内			289百万円
一年超			395百万円	一年超			236百万円
合計			799百万円	合計			526百万円
(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額				(3) 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料			603百万円	支払リース料			419百万円
減価償却費相当額			603百万円	減価償却費相当額			419百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 同左			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
一年内			7百万円	一年内			6百万円
一年超			18百万円	一年超			14百万円
合計			25百万円	合計			20百万円

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	58	381	323	59	404	345
	(2) 債券						
	国債・地方 債	0	0	0	0	0	0
	社債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	(3) その他	0	0	0	0	0	0
	小計	58	381	323	59	404	345
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	9	9	0	4	4	0
	(2) 債券						
	国債・地方 債	0	0	0	0	0	0
	社債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	(3) その他	0	0	0	0	0	0
	小計	9	9	0	4	4	0
	合計	67	391	323	63	408	345

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
98	9	3	0	0	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	136	136

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。	(1) 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 同左
(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象・・・外貨建予定取引	(3) 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引および通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。	(4) 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引については、当社グループの運用ルールに基づき、各社ごとに経理部門が契約の締結を行っております。 各社の経理部門は、一定の範囲の取引限度を超えないように管理しており、取引結果はその都度経営陣に報告しております。	(5) 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 同左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	8,830	0	8,817	13	6,156	0	6,244	△88
	オプション取引								
	売建	(0)		(0)	0	(23)		(83)	△60
	ドルコール	0	0			4,224	0		
買建	(0)		(0)	0	(23)		(13)	△9	
ドルプット	0	0			4,224	0			
	合計	――	――	――	13	――	――	――	△158

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

(注) 1.

同左

為替予約取引およびオプション取引に係わる期
末の時価は、取引金融機関から提示された価格
等により算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
は除いております。

2.

同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社および一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度等を設けております。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△34,747	△36,985
(2) 年金資産 (百万円)	17,164	20,550
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	△17,582	△16,435
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	6,835	5,695
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	6,753	6,485
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	0	0
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6) (百万円)	△3,994	△4,253
(8) 前払年金費用 (百万円)		
(9) 退職給付引当金(7)-(8) (百万円)	△3,994	△4,253

前連結会計年度

- (注) 1. 厚生年金基金の代行返上に伴い、代行部分を控除して記載しております。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3. 厚生年金基金の代行返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、5,307百万円であります。

当連結会計年度

- (注) 1. 厚生年金基金の代行返上に伴い、代行部分を控除して記載しております。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 勤務費用 注1 (百万円)	1,879	1,717
(2) 利息費用 (百万円)	1,176	869
(3) 期待運用収益 (百万円)	△717	△848
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	1,502	1,139
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	472	366
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△158	0
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) (百万円)	4,155	3,243
(8) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	△3,876	0
(9) 計(7)+(8)	279	3,243

前連結会計年度	当連結会計年度
(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	(注) 1. 同左
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。	2. 同左
3. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を53百万円支払っております。	3. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を54百万円支払っております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.5%	2.5%
(3) 期待運用収益率	2.9%~6.4%	2.9%~6.4%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。(20年)	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。(19~20年)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,282百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,255百万円</td></tr> <tr><td>子会社への投資に係る将来減算一時差異</td><td style="text-align: right;">1,101百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">252百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">723百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>6,292百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>6,292百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△130百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△40百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△32百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>△204百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>6,088百万円</u></p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,739百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,349百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△7.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>34.6%</u></td></tr> </table>	未払賞与	2,282百万円	退職給付引当金	1,255百万円	子会社への投資に係る将来減算一時差異	1,101百万円	未払事業税	252百万円	税務上の繰越欠損金	205百万円	役員退職慰労引当金	155百万円	未払賞与に係る社会保険料	150百万円	投資有価証券評価損	106百万円	一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額	58百万円	その他	723百万円	繰延税金資産小計	<u>6,292百万円</u>	評価性引当額	0百万円	繰延税金資産計	<u>6,292百万円</u>	その他有価証券評価差額	△130百万円	特別償却準備金	△40百万円	固定資産圧縮積立金	△32百万円	その他	△1百万円	繰延税金負債計	<u>△204百万円</u>	流動資産－繰延税金資産	2,739百万円	固定資産－繰延税金資産	3,349百万円	流動負債－繰延税金負債	0百万円	固定負債－繰延税金負債	0百万円	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	その他	△7.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.6%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,203百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,522百万円</td></tr> <tr><td>子会社への投資に係る将来減算一時差異</td><td style="text-align: right;">1,108百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">361百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,116百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>6,962百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△139百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△73百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△32百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>△245百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>6,716百万円</u></p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,774百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,942百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の5/100以下のため、注記を省略しております。</p>	未払賞与	2,203百万円	退職給付引当金	1,522百万円	子会社への投資に係る将来減算一時差異	1,108百万円	未払事業税	361百万円	未払賞与に係る社会保険料	168百万円	役員退職慰労引当金	153百万円	税務上の繰越欠損金	138百万円	投資有価証券評価損	106百万円	一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額	82百万円	その他	1,116百万円	繰延税金資産計	<u>6,962百万円</u>	その他有価証券評価差額	△139百万円	特別償却準備金	△73百万円	固定資産圧縮積立金	△32百万円	繰延税金負債計	<u>△245百万円</u>	流動資産－繰延税金資産	2,774百万円	固定資産－繰延税金資産	3,942百万円	流動負債－繰延税金負債	0百万円	固定負債－繰延税金負債	0百万円
未払賞与	2,282百万円																																																																																												
退職給付引当金	1,255百万円																																																																																												
子会社への投資に係る将来減算一時差異	1,101百万円																																																																																												
未払事業税	252百万円																																																																																												
税務上の繰越欠損金	205百万円																																																																																												
役員退職慰労引当金	155百万円																																																																																												
未払賞与に係る社会保険料	150百万円																																																																																												
投資有価証券評価損	106百万円																																																																																												
一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額	58百万円																																																																																												
その他	723百万円																																																																																												
繰延税金資産小計	<u>6,292百万円</u>																																																																																												
評価性引当額	0百万円																																																																																												
繰延税金資産計	<u>6,292百万円</u>																																																																																												
その他有価証券評価差額	△130百万円																																																																																												
特別償却準備金	△40百万円																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△32百万円																																																																																												
その他	△1百万円																																																																																												
繰延税金負債計	<u>△204百万円</u>																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	2,739百万円																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	3,349百万円																																																																																												
流動負債－繰延税金負債	0百万円																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	0百万円																																																																																												
法定実効税率	41.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																												
その他	△7.5%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.6%</u>																																																																																												
未払賞与	2,203百万円																																																																																												
退職給付引当金	1,522百万円																																																																																												
子会社への投資に係る将来減算一時差異	1,108百万円																																																																																												
未払事業税	361百万円																																																																																												
未払賞与に係る社会保険料	168百万円																																																																																												
役員退職慰労引当金	153百万円																																																																																												
税務上の繰越欠損金	138百万円																																																																																												
投資有価証券評価損	106百万円																																																																																												
一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額	82百万円																																																																																												
その他	1,116百万円																																																																																												
繰延税金資産計	<u>6,962百万円</u>																																																																																												
その他有価証券評価差額	△139百万円																																																																																												
特別償却準備金	△73百万円																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△32百万円																																																																																												
繰延税金負債計	<u>△245百万円</u>																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	2,774百万円																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	3,942百万円																																																																																												
流動負債－繰延税金負債	0百万円																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	0百万円																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは、電子・通信機器部品の製造・販売のみを行っている単一セグメントに該当いたしますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度における所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	113,637	15,903	6,341	135,882		135,882
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	18,935	1,779	669	21,384	(21,384)	0
計	132,573	17,682	7,010	157,266	(21,384)	135,882
営業費用	119,640	16,891	6,924	143,456	(21,503)	121,953
営業利益 (または営業損失)	12,932	791	85	13,809	118	13,928
II. 資産	146,979	10,296	3,477	160,753	(7,697)	153,056

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国

(2) アメリカ……アメリカ合衆国

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	123,516	18,292	8,775	150,584		150,584
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	22,640	2,092	815	25,548	(25,548)	0
計	146,156	20,384	9,590	176,132	(25,548)	150,584
営業費用	129,416	19,582	9,353	158,352	(25,686)	132,665
営業利益 (または営業損失)	16,740	802	237	17,779	138	17,918
II. 資産	152,032	11,145	3,356	166,535	(8,035)	158,499

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国

(2) アメリカ……アメリカ合衆国

【海外売上高】

最近2連結会計年度における海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	アジア	アメリカ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	65,772	17,499	3,678	86,950
II 連結売上高（百万円）	——	——	——	135,882
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	48.4	12.9	2.7	64.0

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国ほか

(2) アメリカ……アメリカ合衆国ほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アジア	アメリカ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	71,990	20,651	4,194	96,837
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	150,584
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	47.8	13.7	2.8	64.3

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国ほか
 (2) アメリカ……アメリカ合衆国ほか
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所有 (被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社 の子会 社	富士通 キャピ タル(株)	東京都 港区	100	資金の 貸付	なし	なし	資金運 用の委 託	営業取 引以外 の取引	資金運 用の委 託	53,200	預け金	14,500
									受取利 息	10		

- (注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 資金運用の委託については、委託期間および市中金利等を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所有 (被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社 の子会 社	富士通 キャピ タル(株)	東京都 港区	100	資金の 貸付	なし	役員 1名	資金運 用の委 託	営業取 引以外 の取引	資金運 用の委 託	74,150	預け金	14,000
									受取利 息	11		

- (注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 資金運用の委託については、委託期間および市中金利等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,054.25円	1株当たり純資産額	2,243.26円
1株当たり当期純利益	177.70円	1株当たり当期純利益	206.80円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	206.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	8,080	9,386
普通株主に帰属しない金額(百万円)	110	110
(うち利益処分による役員賞与)	(110)	(110)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,970	9,276
期中平均株式数(千株)	44,855	44,857
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		0
普通株式増加数(千株)		10
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)		(10)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式のストックオプション 普通株式 201,300株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
新光電気工業株式会社	第1回無担保社債	平成年月日 11. 1. 27	10,000	10,000 (10,000)	2.66	なし	平成年月日 18. 1. 27

(注) 1. () 内は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超～2年以内 (百万円)	2年超～3年以内 (百万円)	3年超～4年以内 (百万円)	4年超～5年以内 (百万円)
10,000	0	0	0	0

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	683	490	2.0	——
1年以内に返済予定の長期借入金	5,483	400	0.7	——
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,931	6,193	0.8	平成18年～20年
その他の有利子負債	——	——	——	——
計	12,097	7,083	——	——

(注) 1. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超～2年以内 (百万円)	2年超～3年以内 (百万円)	3年超～4年以内 (百万円)	4年超～5年以内 (百万円)
長期借入金	5,300	0	893	0

2. 平均利率の算定にあたりましては、期末残高の加重平均利率によっております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第69期 (平成16年3月31日)		第70期 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			14,591		24,250
2. 受取手形			450		380
3. 売掛金	※2		43,410		44,270
4. 製品			753		576
5. 原材料			1,367		1,121
6. 仕掛品			5,843		4,320
7. 貯蔵品			173		143
8. 前渡金			1		0
9. 未収入金	※3		1,240		1,312
10. 預け金			14,500		14,000
11. 繰延税金資産			2,665		2,700
12. その他			515		247
流動資産合計			85,514	56.1	93,326
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	36,703		37,447	
減価償却累計額		△20,701	16,001	△21,812	15,635
(2) 構築物	※1	3,892		4,116	
減価償却累計額		△2,581	1,311	△2,714	1,402
(3) 機械装置	※1	95,331		101,302	
減価償却累計額		△76,322	19,009	△81,761	19,541
(4) 工具器具及び備品	※1	44,605		43,076	
減価償却累計額		△38,119	6,486	△37,696	5,379
(5) 土地	※1		6,905		6,905
(6) 建設仮勘定			5,249		2,359
有形固定資産合計			54,962	36.0	51,223

区分	注記 番号	第69期 (平成16年3月31日)		第70期 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		86		86	
(2) 施設利用権		37		33	
(3) 電話加入権		21		21	
(4) ソフトウェア		1,153		1,273	
無形固定資産合計		1,298	0.9	1,414	0.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		518		541	
(2) 関係会社株式		6,866		6,866	
(3) 従業員長期貸付金		1		2	
(4) 関係会社長期貸付金		956		917	
(5) 長期前払費用		169		266	
(6) 繰延税金資産		2,936		3,677	
(7) その他		115		123	
(8) 貸倒引当金		△913		△930	
投資その他の資産合計		10,650	7.0	11,464	7.3
固定資産合計		66,912	43.9	64,102	40.7
資産合計		152,426	100.0	157,428	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		18,437		19,533	
2. 短期借入金		100		200	
3. 一年内返済長期借入金	※1	5,483		400	
4. 一年内償還予定の社債				10,000	
5. 未払金		4,380		3,416	
6. 未払法人税等		2,760		4,533	
7. 未払費用		8,255		8,123	
8. 預り金		132		126	
9. 前受金		26		58	
10. その他		526		554	
流動負債合計		40,103	26.3	46,946	29.8

区分	注記 番号	第69期 (平成16年3月31日)		第70期 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 社債			10,000		0	
2. 長期借入金	※1		5,000		5,300	
3. 退職給付引当金			3,948		4,193	
4. 役員退職慰労引当金			386		381	
固定負債合計			19,334	12.7	9,874	6.3
負債合計			59,438	39.0	56,821	36.1
(資本の部)						
I 資本金	※4		24,223	15.9	24,223	15.4
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		24,150		24,150		
資本剰余金合計			24,150	15.8	24,150	15.3
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		911		911		
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		—		57		
(2) 固定資産圧縮積立金		46		46		
(3) 別途積立金		36,126		41,126		
3. 当期末処分利益		8,002		10,543		
利益剰余金合計			45,087	29.6	52,686	33.5
IV その他有価証券評価差額 金			192	0.1	205	0.1
V 自己株式	※5		△665	△0.4	△658	△0.4
資本合計			92,988	61.0	100,607	63.9
負債・資本合計			152,426	100.0	157,428	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第69期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第70期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			132,543	100.0		146,121	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		1,545			753		
2. 当期製品製造原価		106,434			116,449		
合計		107,979			117,202		
3. 期末製品たな卸高		753			576		
4. 他勘定振替高	※1	131	107,094	80.8	196	116,429	79.7
売上総利益			25,449	19.2		29,692	20.3
III 販売費及び一般管理費	※2.3		12,639	9.5		13,102	8.9
営業利益			12,809	9.7		16,589	11.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		88			89		
2. 受取配当金	※4	11			240		
3. 賃貸料		19			24		
4. 技術料	※4	227			345		
5. 為替差益		0			508		
6. 雑収入	※4	471	818	0.6	509	1,717	1.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		84			54		
2. 社債利息		266			265		
3. 賃貸資産減価償却費		9			11		
4. 退職給付積立不足償却額		1,496			1,133		
5. 為替差損		1,474			0		
6. 雑支出		633	3,966	3.0	427	1,891	1.3
経常利益			9,660	7.3		16,415	11.2

区分	注記 番号	第69期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第70期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 厚生年金基金代行返上 益		3,876	3,876	2.9	0	0	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※5	2,059	2,059	1.5	2,095	2,095	1.4
税引前当期純利益			11,477	8.7		14,320	9.8
法人税、住民税及び事 業税		4,417			6,320		
法人税等調整額		157	4,574	3.5	△785	5,535	3.8
当期純利益			6,902	5.2		8,785	6.0
前期繰越利益			1,637			2,297	
自己株式処分差損						—	
中間配当額			538			538	
当期末処分利益			8,002			10,543	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第69期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第70期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	41,644	37.5	46,328	39.3
II 労務費		28,475	25.6	28,103	23.9
III 経費		41,033	36.9	43,396	36.8
当期総製造費用	※ 2	111,154	100.0	117,829	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,613		5,843	
合計		116,767		123,672	
期末仕掛品たな卸高		5,843		4,320	
他勘定振替高		4,489		2,903	
当期製品製造原価		106,434		116,449	

(注) ※ 1. 経費のうち主なものは第69期減価償却費12,605百万円、外注加工費10,014百万円、第70期減価償却費13,705百万円、外注加工費11,468百万円であります。

※ 2. 他勘定振替高の主なものは固定資産への振替高であり第69期3,970百万円、第70期2,441百万円であります。

原価計算の方法

当社の原価計算方法は予定原価に基づく工程別総合原価計算によっております。なお、期中に発生する原価差額は期末において実際原価に調整しております。

③【利益処分計算書】

		第69期 (平成16年6月29日)		第70期 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			8,002		10,543
II 任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		—	—	11	11
合計			8,002		10,555
III 利益処分量					
1. 配当金		538		583	
2. 役員賞与金		110		110	
(うち監査役賞与金)		(7)		(7)	
3. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		56		62	
(2) 別途積立金		5,000	5,705	8,000	8,755
IV 次期繰越利益			2,297		1,800

(注) 上記()内の日付は定時株主総会日であります。

重要な会計方針

項目	第69期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第70期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 同左 (2) 同左
2. デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物 15～38年 機械装置 5～12年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 同左 (2) 同左
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 同左

項目	第69期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第70期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社が加入する富士通厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>本処理に伴う当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として3,876百万円計上しております。</p> <p>また、当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、5,307百万円であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <hr/> <p>(3) 同左</p>

項目	第69期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第70期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左								
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="531 519 935 657"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>取引</td> <td>取引</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、将来の為替の相場変動に伴うリスクの軽減を図る目的で、デリバティブ取引に関する管理規定を定めており、その規定に基づきヘッジの有効性を判定し、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較勘案し、有効性を評価しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建予定取引	取引	取引	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>									
為替予約取引	外貨建予定取引									
通貨オプション	外貨建予定取引									
取引	取引									
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	同左								

注記事項
(貸借対照表関係)

第69期 (平成16年3月31日)	第70期 (平成17年3月31日)																																		
<p>※1. 担保に供している資産および被担保債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産（工場財団組成）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,172百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">521百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,970百万円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">被担保債務</p> <p>長期借入金</p> <p style="padding-left: 20px;">（一年内返済を含む）</p> <p style="text-align: right;">2,000百万円</p> <p>※2. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金</p> <p style="text-align: right;">6,450百万円</p> <p>※3. 消費税等</p> <p>未収消費税等は、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。</p> <p>※4. 授権株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">授権株式数</td><td style="width: 15%;">普通株式</td><td style="width: 70%; text-align: right;">124,344,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">45,057,314株</td></tr> </table> <p>※5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式201,920株であります。</p> <p>6. 保証債務残高は、次のとおりであり、下記被保証先の銀行借入等に対するものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">588百万円 (5,500千米ドル) (250千マレーシアリングット)</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は192百万円であります。</p>	建物	1,172百万円	構築物	118百万円	機械装置	151百万円	工具器具及び備品	5百万円	土地	521百万円	<hr/>		計	1,970百万円	授権株式数	普通株式	124,344,000株	発行済株式総数	普通株式	45,057,314株	保証先	金額	SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	588百万円 (5,500千米ドル) (250千マレーシアリングット)	<p>※1. _____</p> <p>※2. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金</p> <p style="text-align: right;">7,099百万円</p> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 授権株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 15%;">授権株式数</td><td style="width: 15%;">普通株式</td><td style="width: 70%; text-align: right;">124,344,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">45,057,314株</td></tr> </table> <p>※5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式199,580株であります。</p> <p>6. 保証債務残高は、次のとおりであり、下記被保証先の銀行借入等に対するものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">297百万円 (2,700千米ドル) (284千マレーシアリングット)</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は205百万円であります。</p>	授権株式数	普通株式	124,344,000株	発行済株式総数	普通株式	45,057,314株	保証先	金額	SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	297百万円 (2,700千米ドル) (284千マレーシアリングット)
建物	1,172百万円																																		
構築物	118百万円																																		
機械装置	151百万円																																		
工具器具及び備品	5百万円																																		
土地	521百万円																																		
<hr/>																																			
計	1,970百万円																																		
授権株式数	普通株式	124,344,000株																																	
発行済株式総数	普通株式	45,057,314株																																	
保証先	金額																																		
SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	588百万円 (5,500千米ドル) (250千マレーシアリングット)																																		
授権株式数	普通株式	124,344,000株																																	
発行済株式総数	普通株式	45,057,314株																																	
保証先	金額																																		
SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	297百万円 (2,700千米ドル) (284千マレーシアリングット)																																		

(リース取引関係)

第69期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第70期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,255</td> <td style="text-align: center;">2,456</td> <td style="text-align: center;">799</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">799百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	3,255	2,456	799	一年内	403百万円	一年超	395百万円	合計	799百万円	支払リース料	603百万円	減価償却費相当額	603百万円	未経過リース料		一年内	4百万円	一年超	9百万円	合計	13百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,860</td> <td style="text-align: center;">1,333</td> <td style="text-align: center;">526</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	1,860	1,333	526	一年内	289百万円	一年超	236百万円	合計	526百万円	支払リース料	419百万円	減価償却費相当額	419百万円	未経過リース料		一年内	4百万円	一年超	7百万円	合計	12百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具器具及び備品	3,255	2,456	799																																																		
一年内	403百万円																																																				
一年超	395百万円																																																				
合計	799百万円																																																				
支払リース料	603百万円																																																				
減価償却費相当額	603百万円																																																				
未経過リース料																																																					
一年内	4百万円																																																				
一年超	9百万円																																																				
合計	13百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具器具及び備品	1,860	1,333	526																																																		
一年内	289百万円																																																				
一年超	236百万円																																																				
合計	526百万円																																																				
支払リース料	419百万円																																																				
減価償却費相当額	419百万円																																																				
未経過リース料																																																					
一年内	4百万円																																																				
一年超	7百万円																																																				
合計	12百万円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)および当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第69期 (平成16年3月31日)	第70期 (平成17年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,227百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,243百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">751百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">514百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,806百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△130百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△40百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△32百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△204百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,602百万円</td></tr> </table>	未払賞与	2,227百万円	退職給付引当金	1,243百万円	関係会社株式評価損	751百万円	貸倒引当金	350百万円	未払事業税	248百万円	役員退職慰労引当金	155百万円	未払賞与に係る社会保険料	150百万円	投資有価証券評価損	106百万円	一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額	56百万円	その他	514百万円	繰延税金資産計	5,806百万円	その他有価証券評価差額	△130百万円	特別償却準備金	△40百万円	固定資産圧縮積立金	△32百万円	その他	△1百万円	繰延税金負債計	△204百万円		5,602百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,144百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,516百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">751百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">357百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">353百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">998百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,623百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△139百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△73百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△32百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△245百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,378百万円</td></tr> </table>	未払賞与	2,144百万円	退職給付引当金	1,516百万円	関係会社株式評価損	751百万円	貸倒引当金	357百万円	未払事業税	353百万円	未払賞与に係る社会保険料	161百万円	役員退職慰労引当金	153百万円	投資有価証券評価損	106百万円	一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額	80百万円	その他	998百万円	繰延税金資産計	6,623百万円	その他有価証券評価差額	△139百万円	特別償却準備金	△73百万円	固定資産圧縮積立金	△32百万円	繰延税金負債計	△245百万円		6,378百万円
未払賞与	2,227百万円																																																																		
退職給付引当金	1,243百万円																																																																		
関係会社株式評価損	751百万円																																																																		
貸倒引当金	350百万円																																																																		
未払事業税	248百万円																																																																		
役員退職慰労引当金	155百万円																																																																		
未払賞与に係る社会保険料	150百万円																																																																		
投資有価証券評価損	106百万円																																																																		
一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額	56百万円																																																																		
その他	514百万円																																																																		
繰延税金資産計	5,806百万円																																																																		
その他有価証券評価差額	△130百万円																																																																		
特別償却準備金	△40百万円																																																																		
固定資産圧縮積立金	△32百万円																																																																		
その他	△1百万円																																																																		
繰延税金負債計	△204百万円																																																																		
	5,602百万円																																																																		
未払賞与	2,144百万円																																																																		
退職給付引当金	1,516百万円																																																																		
関係会社株式評価損	751百万円																																																																		
貸倒引当金	357百万円																																																																		
未払事業税	353百万円																																																																		
未払賞与に係る社会保険料	161百万円																																																																		
役員退職慰労引当金	153百万円																																																																		
投資有価証券評価損	106百万円																																																																		
一括償却資産の減価償却費損金算入限度超過額	80百万円																																																																		
その他	998百万円																																																																		
繰延税金資産計	6,623百万円																																																																		
その他有価証券評価差額	△139百万円																																																																		
特別償却準備金	△73百万円																																																																		
固定資産圧縮積立金	△32百万円																																																																		
繰延税金負債計	△245百万円																																																																		
	6,378百万円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の5/100以下のため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 同左</p>																																																																		

(1株当たり情報)

第69期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第70期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,070.61円	1株当たり純資産額	2,240.35円
1株当たり当期純利益	151.43円	1株当たり当期純利益	193.40円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	193.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第69期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第70期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,902	8,785
普通株主に帰属しない金額(百万円)	110	110
(うち利益処分による役員賞与金)	(110)	(110)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,792	8,675
期中平均株式数(千株)	44,855	44,857
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		0
普通株式増加数(千株)		10
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)		(10)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式方式のストックオプション 普通株式 201,300株	_____

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の1/100以下のため財務諸表等規則第121条により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末の減価 償却累計額ま たは償却累計 額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	36,703	938	193	37,447	21,812	1,233	15,635
構築物	3,892	225	1	4,116	2,714	134	1,402
機械装置	95,331	9,540	3,569	101,302	81,761	8,630	19,541
工具器具及び備品	44,605	3,269	4,798	43,076	37,696	4,040	5,379
土地	6,905	0	0	6,905			6,905
建設仮勘定	5,249	11,083	13,973	2,359			2,359
有形固定資産計	192,687	25,057	22,537	195,207	143,984	14,039	51,223
無形固定資産							
借地権				86			86
施設利用権				70	36	4	33
電話加入権				21			21
ソフトウェア				2,196	922	449	1,273
無形固定資産計				2,373	959	454	1,414
長期前払費用	419	215	118	516	250	118	266
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額および当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

区分	資産の種類	事由	金額 (百万円)
増加	機械装置	更北工場 I Cパッケージ製造設備	2,180
		若穂工場 I Cパッケージ製造設備	981
		新井工場 I Cパッケージ製造設備	3,586
	工具器具及び備品	高丘工場 I Cリードフレーム用金型	1,580
		京ヶ瀬工場 I Cリードフレーム用金型	517
		建設仮勘定	高丘工場 I Cリードフレーム用金型
減少	機械装置	更北工場 I Cパッケージ製造設備	495
		若穂工場 I Cパッケージ製造設備	473
		新井工場 I Cリードフレーム製造設備	477
	工具器具及び備品	新井工場 I Cパッケージ製造設備	675
		高丘工場 I Cリードフレーム用金型	2,453
		京ヶ瀬工場 I Cリードフレーム用金型	1,060

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1/100以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		24,223	0	0	24,223
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(45,057,314)	(0)	(0)	(45,057,314)
	普通株式 (百万円)	24,223	0	0	24,223
	計 (株)	(45,057,314)	(0)	(0)	(45,057,314)
	計 (百万円)	24,223	0	0	24,223
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	24,150	0	0	24,150
	計 (百万円)	24,150	0	0	24,150
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (百万円)	911	0	0	911
	任意積立金				
	特別償却準備金 注2 (百万円)	—	56	—	57
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	46	0	0	46
	別途積立金 注2 (百万円)	36,126	5,000	0	41,126
	計 (百万円)	37,085	5,056	—	42,142

(注) 1. 当期末における自己株式数は、199,580株であります。

2. 当期増加額および当期減少額は、前期利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	913	16	0	0	930
役員退職慰労引当金	386	88	93	0	381

(2) 【主な資産および負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	—
預金	
普通預金	122
定期預金	24,128
合計	24,250

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)アキタ電子システムズ	126
ソニーサプライチェーンソリューション(株)	109
(株)東根新電元	64
その他	80
合計	380

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成17年4月	102
5月	104
6月	86
7月	75
8月	11
合計	380

③ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
INTEL CORPORATION	10,105
岩手東芝エレクトロニクス(株)	7,631
SHINKO ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	4,505
(株)ルネサス テクノロジ	2,785
SHINKO ELECTRIC AMERICA. INC.	2,049
その他	17,193
合計	44,270

(ロ)売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生額 (百万円)	当期回収額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
43,410	149,049	148,189	44,270	77.0	107.4

(注) 当期発生額には、消費税等の額を含めております。

④ 製品

区分	金額 (百万円)
I Cリードフレーム	214
I Cパッケージ	249
気密部品	111
合計	576

⑤ 原材料

区分	金額 (百万円)
主要原材料	
テープ材	89
鉄・ニッケル合金	75
銅合金	69
貴金属	22
その他	515
小計	772
補助材料	349
合計	1,121

⑥ 仕掛品

区分	金額（百万円）
ICリードフレーム	605
ICパッケージ	2,750
気密部品	733
その他	230
合計	4,320

⑦ 貯蔵品

区分	金額（百万円）
工場消耗品他	143

⑧ 預け金

相手先	金額（百万円）
富士通キャピタル(株)	14,000

⑨ 買掛金

相手先	金額（百万円）
フジノン(株)	2,360
(株)村田製作所	1,421
TDK(株)	1,155
日立金属アドメット(株)	736
味の素ファインテクノ(株)	609
その他	13,250
合計	19,533

⑩ 一年内償還予定の社債

「連結附属明細表 社債明細表」に記載のとおりであります。

⑪ 未払費用

区分	金額（百万円）
従業員賞与	5,307
従業員給料手当	793
厚生年金保険料	388
その他	1,634
合計	8,123

⑫ 長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)八十二銀行	4,000
(株)みずほ銀行	500
長野県信用農業協同組合連合会	500
その他	300
合計	5,300

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日（注）1.	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券の3種類
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録 株券喪失登録手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 三菱信託銀行株式会社 全国各支店 無料 1枚につき200円 喪失登録1件につき10,000円、喪失登録株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り 取扱場所 代理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 三菱信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞（注）2.
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）1. 本基準日のほか、必要があるときは、取締役会決議によりあらかじめ公告のうえ、一定の日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主および実質株主をもってその権利を行使すべき株主とみなすことがあります。

2. 「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第5項の規定に基づき、貸借対照表および損益計算書を当社ホームページ（<http://www.shinko.co.jp/ir/bspl/>）に掲載しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である富士通株式会社は、継続開示会社であり、東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、フランクフルト証券取引所、ロンドン証券取引所およびスイス証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成16年5月19日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 訂正発行登録書

平成16年5月19日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第69期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月30日関東財務局長に提出

(4) 訂正発行登録書

平成16年6月30日関東財務局長に提出

(5) 半期報告書

（第70期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月20日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

平成16年12月20日関東財務局長に提出

(7) 発行登録書（普通社債）およびその添付書類

平成17年4月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月30日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 伊佐山 操 印

代表社員
関与社員 公認会計士 持永 勇一 印

関与社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光電気工業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月30日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊佐山 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光電気工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月30日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 伊佐山 操 印

代表社員
関与社員 公認会計士 持永 勇一 印

関与社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光電気工業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月30日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊佐山 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光電気工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。